

2020年3月4日

国立大学法人東京大学 経済学部長
渡辺 努 様

基礎経済科学研究所
理事長 小沢 修司

NIKKEI STYLE 記事に関する要望書

年度末のあわただしい中、このたび要望書を差し上げることとなりました。

それは、昨年12月1日付けで公開された NIKKEI STYLE の記事 (<https://style.nikkei.com/article/DGXMZO52661880X21C19A1EAC000/?page=2>) に関するものです。この記事のなかで、貴殿の発言として「ある時点で、東大の経済学部はマルクス経済学を専攻する専任教員は新規に採用しないという意思決定をしました」と書かれています。この発言について、私ども基礎経済科学研究所に集う研究者は一同にショックを受けました。というのは、私どもは日本学術会議に登録された学術協力研究団体(学会)としてマルクス経済学の研究を進めるとともに多くの若手研究者を育ててきたからです。

現在、大学は、私立大学であれ国公立大学であれ「社会の公器」としての様々な説明責任を負わされていると考えています。そこにおいて、上記のような「意思決定」には、学問の自由という点からも、また過去に貴学が平賀肅学事件などの苦い経験を持っているということからも十分な説明責任があるのではないかと考え、貴学の五神 真総長に対して2019年12月19日付で公開質問状(別添)を发出し、記事の真偽について説明を求めました。これに対し、東京大学名義で同年12月27日付にて、「事実関係を確認したところ、ご質問にある『意思決定』がなされたという事実はありませんでした」との回答をいただいたところです。

しかしながら、NIKKEI STYLEの当該記事は現在も掲載され続けています。きわめて遺憾で残念なことだと言わざるを得ません。当該発言を行ったとされる貴殿としては、日本経済新聞社に対し訂正記事の掲載を求める社会的責任が生じています。私どもとしては、貴殿がぜひ訂正記事の掲載を求めるなどの措置を取られることを強く要望いたします。

この要望に対し、どのような措置を取られるのかについて、文書での回答を要求いたします。 文書回答期限：2020年3月18日

回答送付先：基礎経済科学研究所 理事長 小沢修司

〒604-0934 京都市中京区麩屋町通り二条下る尾張町 225 第二ふや町ビル 603

基礎経済科学研究所
理事長 小沢 修司

〒604-0934 京都市中京区麩屋町通り二条下る尾張町 225 第二ふや町ビル 603

電話/FAX：075-255-2450